

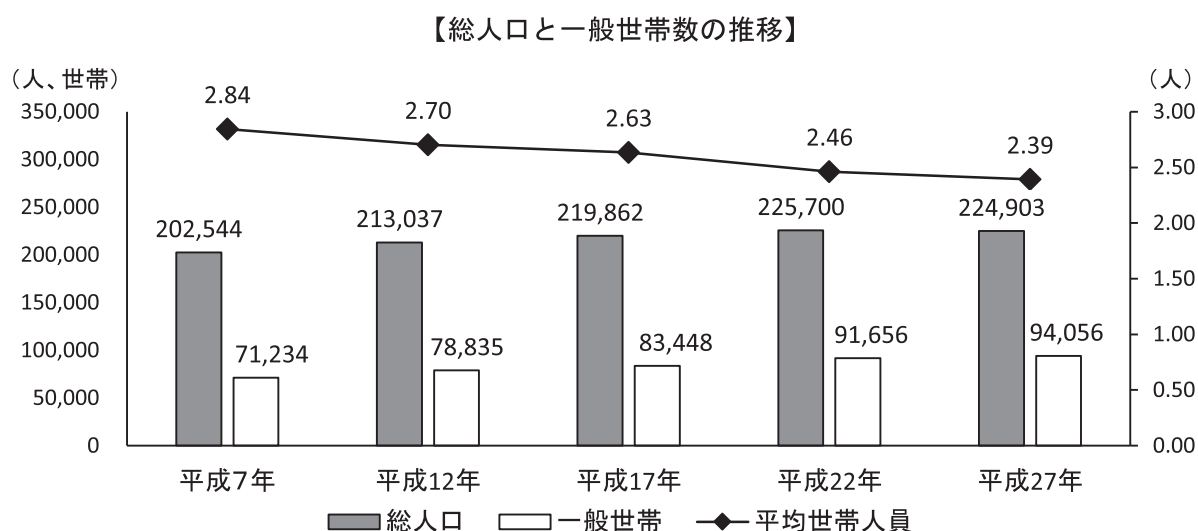
第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

1. 人口と世帯等の状況

1) 人口と世帯数の推移

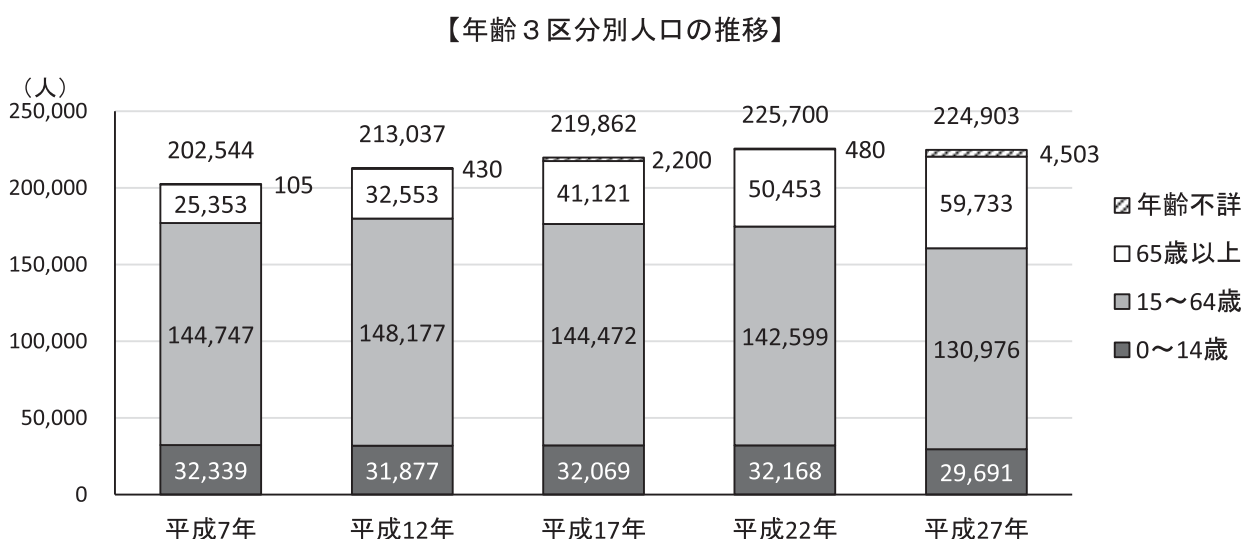
総人口は、平成27年（2015年）で224,903人と、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）にかけてわずかに減少しています。

一般世帯は平成27年（2015年）で94,056世帯と年々増加していますが、一世帯あたりの平均世帯人員は年々減少しており、平成27年（2015年）で2.39人となっています。



資料：国勢調査

年齢3区分別にみると、0～14歳（年少人口）は、平成22年（2010年）まで増加していますが、平成27年（2015年）で減少しています。15～64歳（生産年齢人口）は、平成12年（2000年）以降年々減少し、65歳以上（高齢者人口）は、一貫して増加の傾向にあります。



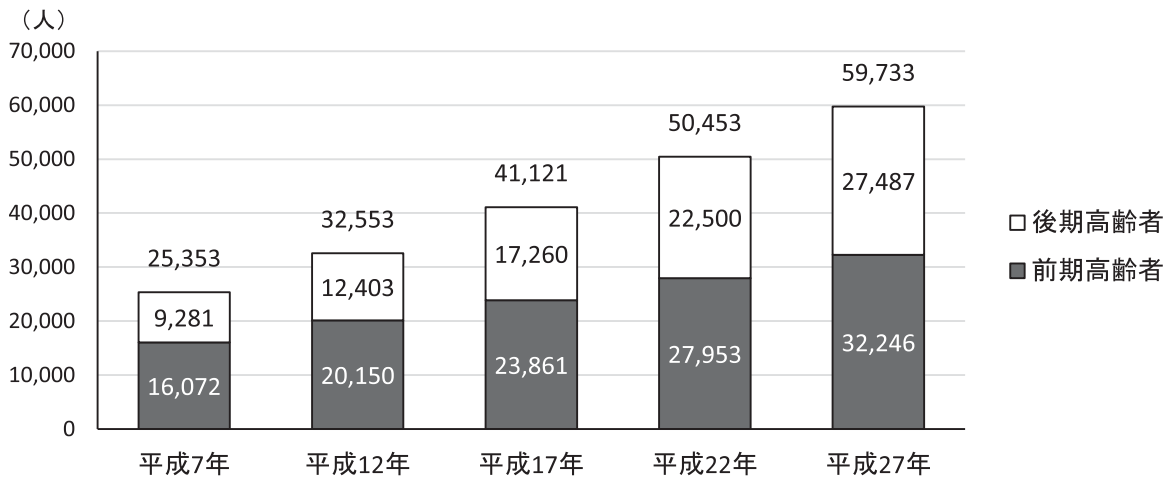
資料：国勢調査

2) 高齢者人口の推移

高齢者人口は年々増加しており、平成7年（1995年）の25,353人（高齢化率12.5%）が、平成27年（2015年）では59,733人（高齢化率26.6%）と、約2倍近くまで増加しています。

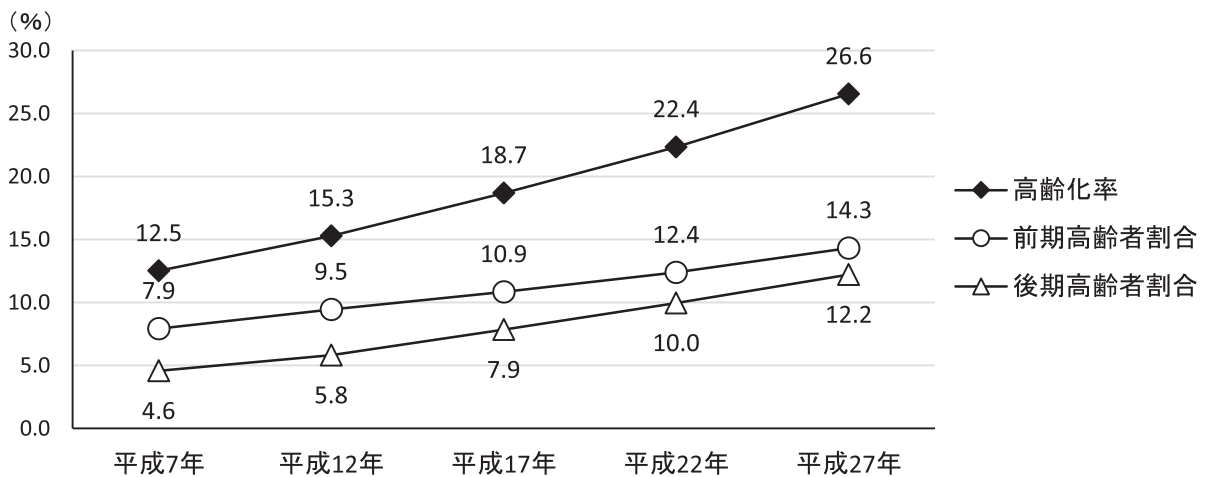
高齢者人口を年齢別にみると、前期高齢者・後期高齢者ともに年々増加していますが、特に後期高齢者の増加が大きくなっています。

【高齢者人口の推移】



資料：国勢調査

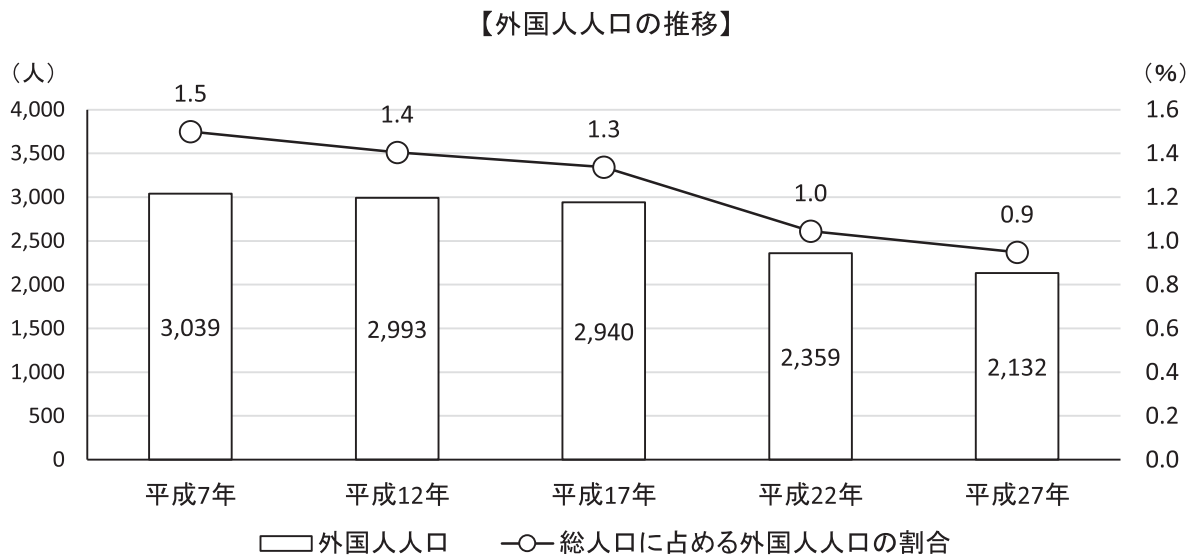
【高齢者割合（高齢化率）の推移】



資料：国勢調査

3) 外国人人口の推移

外国人人口は、年々減少の傾向にあり、平成27年（2015年）で2,132人、外国人の占める割合（構成比）は総人口の0.9%となっています。



資料：国勢調査

4) 世帯構成

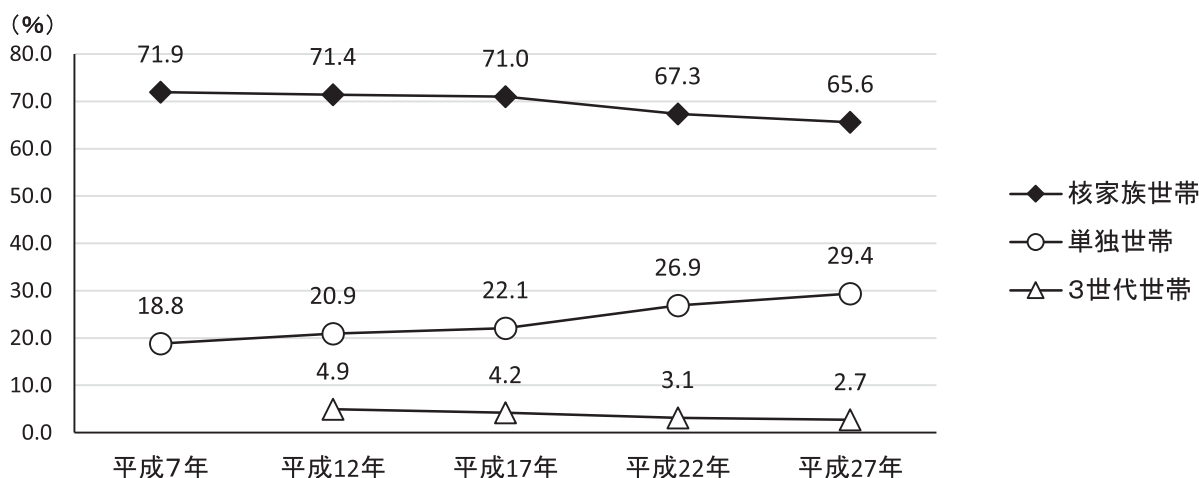
一般世帯の構成をみると、「核家族世帯」「単独世帯」は、増加の傾向にあり、特に「単独世帯」の増加が大きく、平成27年（2015年）で全体の29.4%を占めています。

一方で、3世代世帯は、年々減少しており、平成27年（2015年）で2,529世帯（構成比2.7%）となっています。

【世帯構成別一般世帯の推移】

（単位：世帯、%）

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯	世帯数	71,234	78,835	83,448	91,656	94,056
親族のみの世帯	世帯数	57,673	62,136	64,726	66,525	65,937
	構成比	81.0	78.8	77.6	72.6	70.1
核家族世帯	世帯数	51,228	56,289	59,270	61,694	61,708
	構成比	71.9	71.4	71.0	67.3	65.6
核家族以外の世帯	世帯数	6,445	5,847	5,456	4,831	4,229
	構成比	9.0	7.4	6.5	5.3	4.5
非親族を含む世帯	世帯数	158	200	282	453	386
	構成比	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4
単独世帯	世帯数	13,403	16,499	18,440	24,643	27,642
	構成比	18.8	20.9	22.1	26.9	29.4
世帯の家族類型「不詳」	世帯数	0	0	0	35	1
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(別掲)3世代世帯	世帯数	-	3,901	3,483	2,881	2,529
	構成比	-	4.9	4.2	3.1	2.7



資料：国勢調査

※平成7年の「3世代世帯」は非公表。

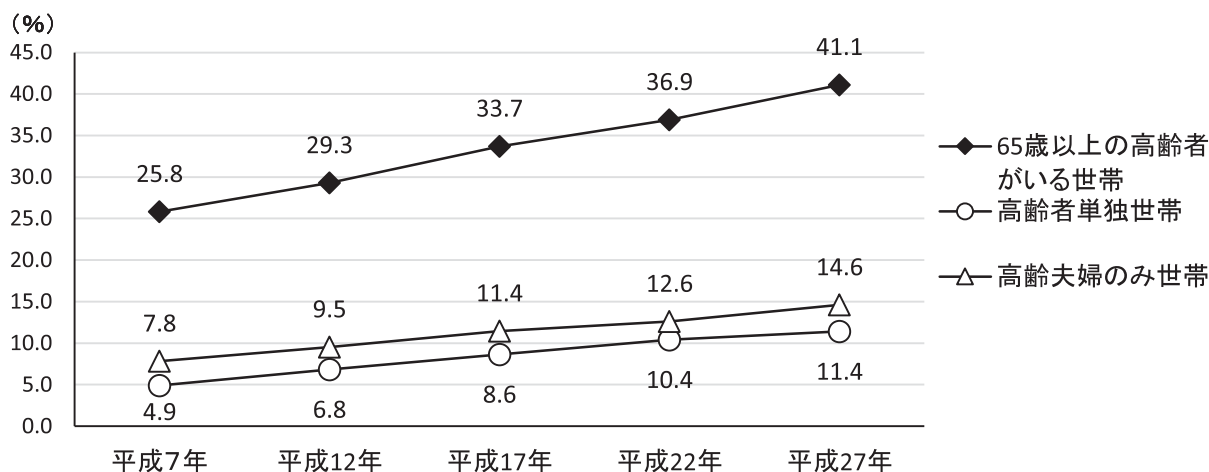
一般世帯のうち、「65歳以上の高齢者がいる世帯」は、年々増加しており、平成27年（2015年）で38,658世帯と全体の41.1%を占めています。

また、「高齢者単独世帯」「高齢夫婦のみ世帯⁵」も年々増加しています。

【高齢者世帯の推移】

（単位：世帯、%）

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
一般世帯	世帯数	71,234	78,835	83,448	91,656	94,056	
	65歳以上の高齢者がいる世帯	世帯数	18,392	23,082	28,112	33,809	38,658
		構成比	25.8	29.3	33.7	36.9	41.1
	高齢者単独世帯	世帯数	3,492	5,379	7,212	9,537	10,726
		構成比	4.9	6.8	8.6	10.4	11.4
	高齢夫婦のみ世帯	世帯数	5,573	7,506	9,553	11,548	13,727
		構成比	7.8	9.5	11.4	12.6	14.6



資料：国勢調査

ひとり親世帯は、平成22年（2010年）まで増加していましたが、平成27年（2015年）に減少し、平成27年（2015年）で1,269世帯（構成比1.3%）となっています。

【ひとり親世帯の推移】

（単位：世帯、%）

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
一般世帯	世帯数	71,234	78,835	83,448	91,656	94,056	
	ひとり親世帯	世帯数	778	1,078	1,364	1,401	1,269
		構成比	1.1	1.4	1.6	1.5	1.3
	母子世帯	世帯数	647	947	1,224	1,231	1,138
		構成比	0.9	1.2	1.5	1.3	1.2
	父子世帯	世帯数	131	131	140	170	131
		構成比	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1

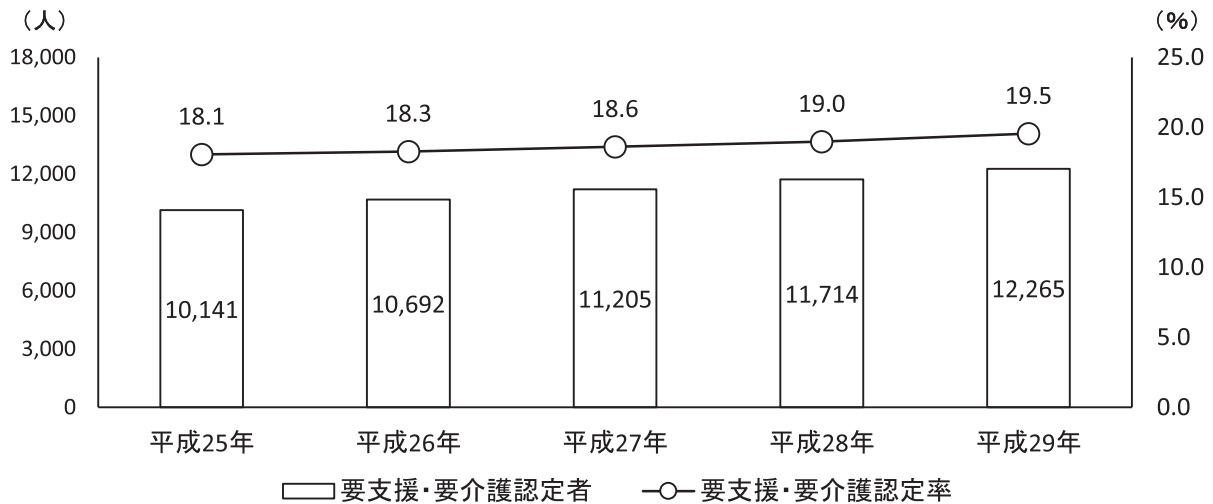
資料：国勢調査

⁵ 高齢夫婦のみ世帯は、夫65歳以上妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。

5) 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者は、年々増加しており、平成29年（2017年）で12,265人（要支援・要介護認定率19.5%）となっています。

【要支援・要介護認定者の推移】



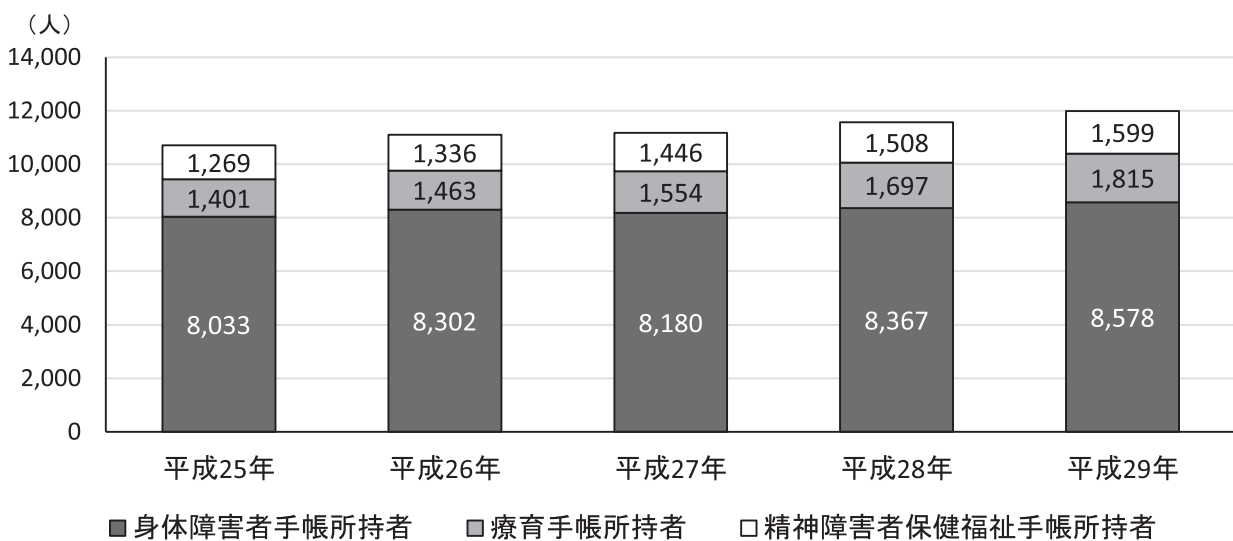
資料：介護保険状況報告（各年9月末現在）

※上記の要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみを表記しています。

6) 障害者手帳所持者の推移

障害者手帳所持者は、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳のいずれも年々増加しています。

【障害者手帳所持者の推移】



資料：障害福祉課（各年3月末現在）

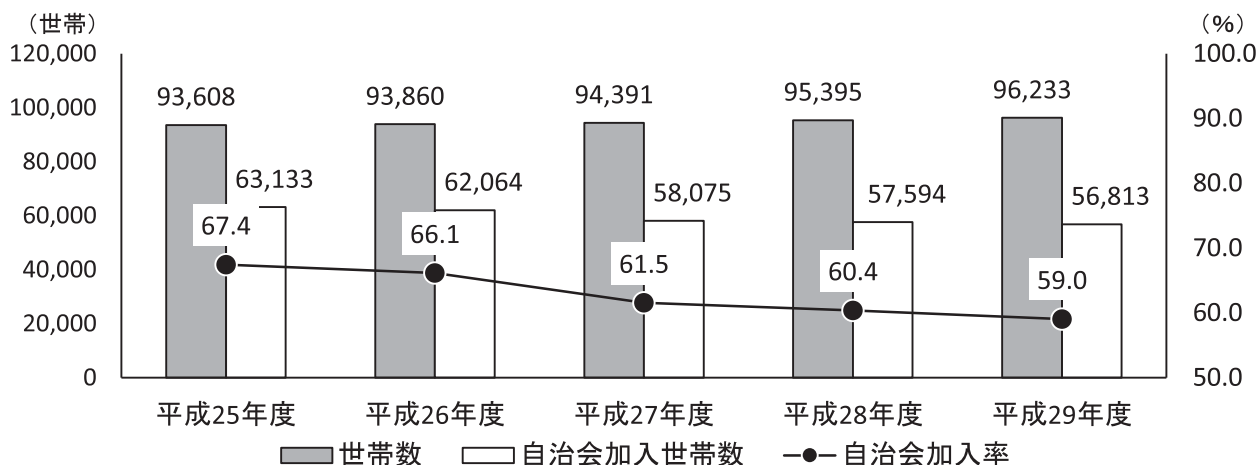
出典：宝塚市統計書

2. 地域における団体等の活動の状況

1) 自治会・まちづくり協議会

世帯数が年々増加傾向にある中、自治会への加入世帯は年々減少しており、平成29年度（2017年度）で56,813世帯、加入率は59.0%となっています。

【自治会における加入世帯数・加入率の推移】



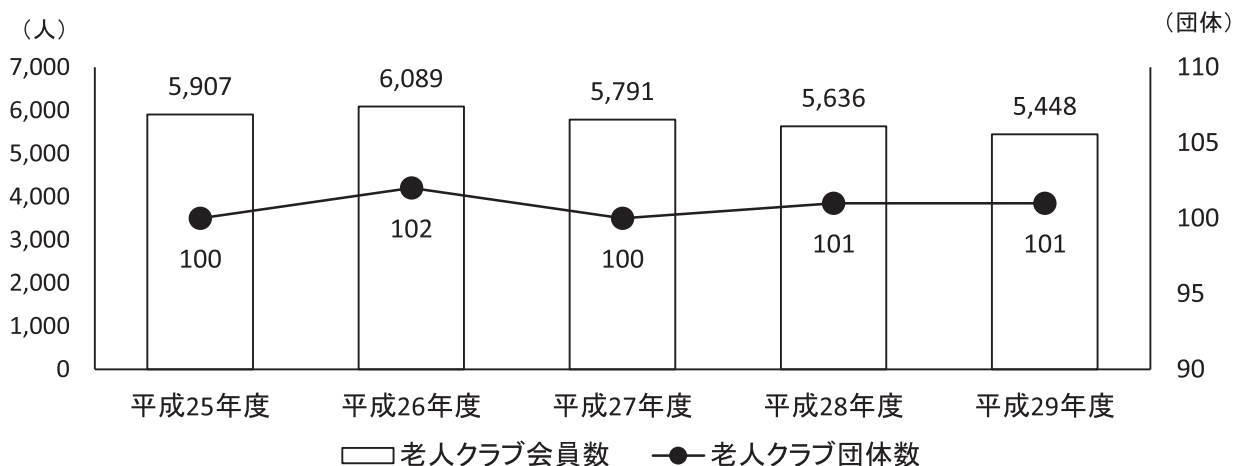
資料：市調べ（各年度末現在）

※自治会加入率の算出にあたり、世帯数は「推計人口と世帯数」（国勢調査に基づく推計）の各年4月1日現在の世帯数を用いて算出しています。

2) 老人クラブ

老人クラブの会員数は、平成26年度（2014年度）で6,000人を超えていましたが、平成27年度（2015年度）以降、年々減少しており、平成29年度（2017年度）で5,448人となっています。団体数は、ほぼ横ばいの状況にあり、平成29年度（2017年度）で101団体となっています。

【老人クラブの会員数及び団体数の推移】

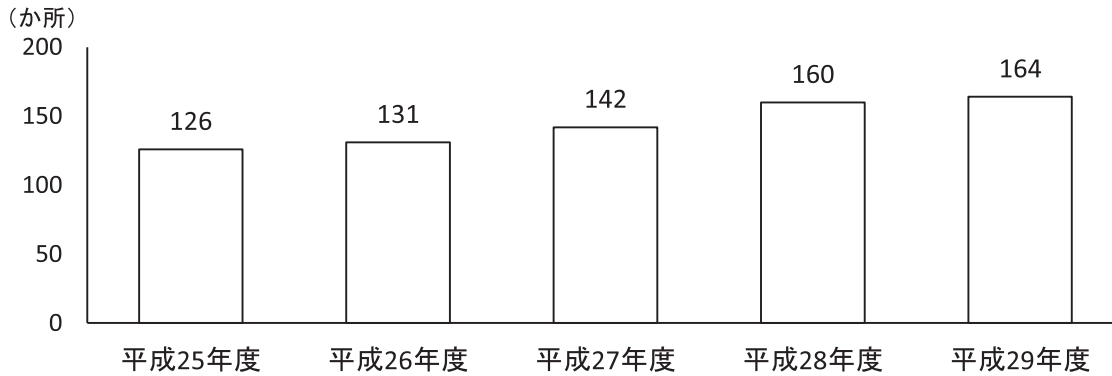


資料：市調べ（各年度末現在）

3) サロンなどの地域における常設の居場所

サロンなどの地域における常設の居場所数は、年々増加しており、平成 29 年度（2017 年度）で 164 か所となっています。

【サロンなどの地域における常設の居場所数の推移】

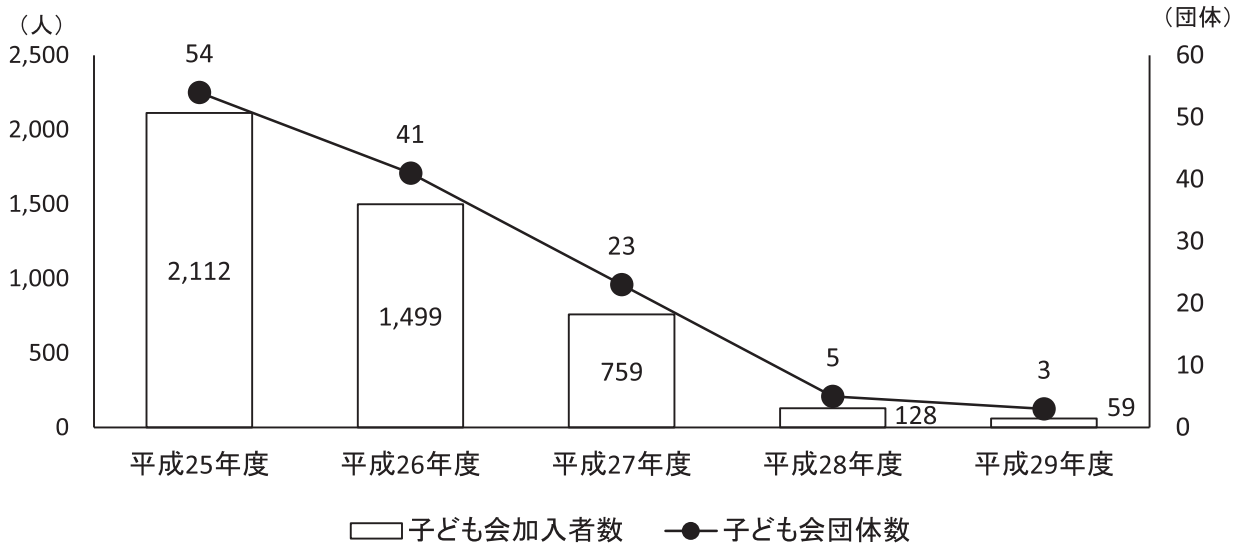


資料：社会福祉協議会調べ（各年度末現在）

4) 子ども会

子ども会加入者数及び子ども会団体数は、年々減少しており、平成 29 年度（2017 年度）で加入者は 59 人、団体数は 3 か所まで減少しています。

【子ども会の加入者数及び団体数の推移】



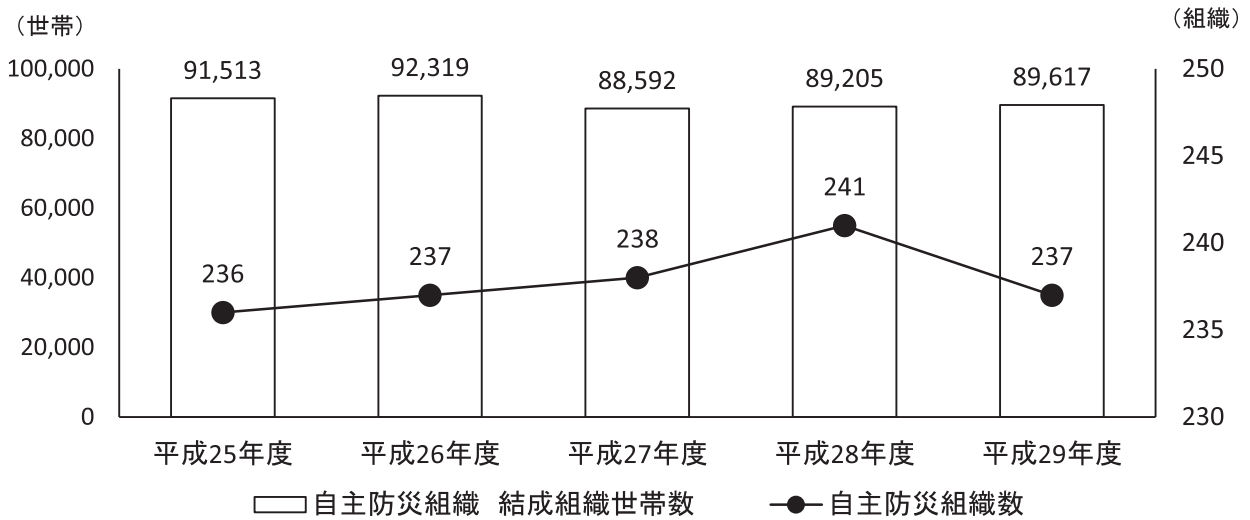
資料：市調べ（各年度末現在）

ただし、宝塚市子ども会連絡協議会加入の単位子ども会についての情報をもとにしており、市内で活動する子ども会の全団体数等を表したものではありません。

5) 自主防災組織

自主防災組織の結成組織世帯数は、各年で増減しており、平成29年度（2017年度）で89,617世帯となっています。また、自主防災組織は、平成28年度（2016年度）まで増加していましたが、平成29年度（2017年度）で減少（237組織）しています。

【自主防災組織の推移】

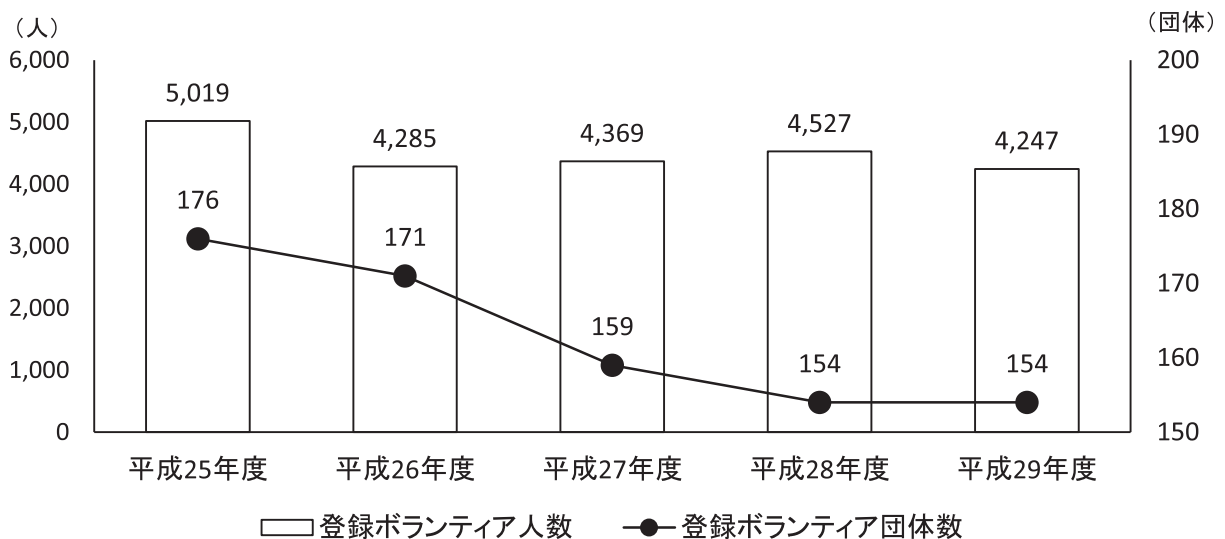


資料：市調べ（各年度末現在）

6) ボランティア

宝塚市ボランティア活動センターにおける登録ボランティアは、緩やかに減少しており、平成29年度（2017年度）で4,247人となっています。また、ボランティア団体は、減少傾向にあり、平成29年度（2017年度）で154団体となっています。

【ボランティア及びボランティア団体の推移】

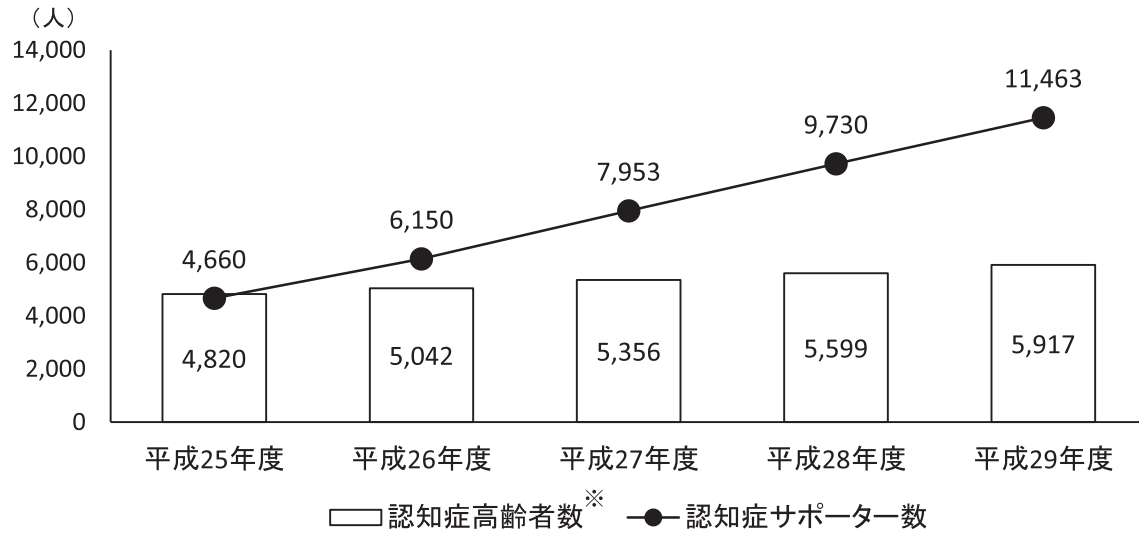


資料：社会福祉協議会調べ（各年度末現在）

7) 認知症サポーター

認知症高齢者が年々増加する中、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る「認知症サポーター」は、年々増加しており、平成29年度（2017年度）で11,463人となっています。

【認知症サポーター数の推移】



資料：市調べ（各年度末現在）

※介護保険認定申請を行った被保険者の主治医意見書で認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱb以上